

2026 年を前にして

金安 弘

はじめに

敗戦 80 年があつという間に過ぎ、「今後 6 年以内に中国の台湾進攻がありうる」というアメリカ太平洋軍司令部が述べた 2026 年問題がやってきます。この発言以降、トランプ政権になってもこの発言を肯定する表明はありません。この発言をてこに社会と軍事を変えてきたのは自公政権だけです。私たちはこの急激な流れを軍事主義の総動員体制と受け止め「社会まるごと戦争体制」への移行と主張してきました。軍事主導とは、すべての問題を「安保防衛体制」推進の立場から実現することであり、事実上、法律的な歯止めはありません。「憲法は死んだ」とはそういう意味です。

しかし、日本国憲法に存立根拠がある裁判所がある限り、軍事主導の流れに対し憲法違反の判断＝判決を追及せざるを得ません。2026 年、中国が台湾進攻をする可能性があるという「中国脅威論」と「台湾有事論」を完全に粉碎すること、ありえない嘘であることを徹底させること、これなしには平和運動の前身はあり得ない。「軍事拡大・長距離ミサイル配備」への批判、—こんな大事な言葉が運動圏以外には届かない。「ロシアと同じで中国は何をするかわからない。備えあれば憂いなし」この作られた世論の突破こそが目標だ。

80 年経ったら逆戻り、違いは戦前はナチスドイツと、戦後は戦争を繰り返す最大の帝国主義アメリカと一緒に生きる道。せめて、「もう一緒にアメリカと一緒に」はやめましょう。9 月 28 日、トランプとともにアメリカの空母の艦上で飛び跳ねて喜ぶ首相を一日でも早く引きずり下ろしたい！これが、2026 年に向けた私たちの決意であり目標です。

多少記憶と経験のあるジジババやおじん、おばんが動かないとこの国は本当に亡国への道を進んでしまう。首相の顔も見たくない、名前も書きたくない。皆さんはいかがですか。

2. 専門家の零落

専門家はその立場から発言する。情勢が変われば立場も変わり、その発言も変わる。「力＝軍事による平和」を有言・無言を問わず肯定する専門家が、

2022 年 2 月 24 日以降のウクライナ戦争で増えている。「力による平和はあり得ない」という主張は、テレビからも新聞からも消えている。憲法 9 条はどこにもない。石破の次の新政府は、ウクライナ対応として、ロシアが敷設した膨大な地雷源の撤去作業を主導すると表明。ロシアがどう見るかなど視野にない。ロシアに対する戦争行為発現になる自覚が外務省にないか、ロシアに対する意識的な挑発と理解する。

ロシアは、何人かのロシア通の専門家の入国禁止で対抗した。

一方、新首相は 11 月 7 日と 11 日、「台湾有事は存立危機事態になりえる」と発言を繰り返す。中国側が「日本の戦争行為発言だ」と受け止めることを自覚しての発言と理解するしかない。周りにこんな発言を止める政治家はいないと中国は理解する。自民党外交部会は、中国領事の「首斬る」発言に対して退去を含める対応を決議し、首相に提出。日本側の挑発で始まったこの事態。このままで終わるわけがない。高市に対する「国益を害する発言やめろ」という抗議はないのだろうか。

11 日の国会質疑で共産党の田村委員長は発言の撤回を求め、首相は「その必要はない」と断言。2026 年を前に、せめて 2008 年の日中共同声明「日中双方は互いに脅威とならない」を共同認識できないか。それはできない。なぜなら、中国大陆に届く長射程ミサイルやトマホークの配備ができなくなるからだ。先制攻撃用として配備されてきたトマホーク。アフガニスタン・イラク戦争、そしてついにこの前イランへの攻撃に使用されたトマホーク。昨年、フィリピン最北部で訓練に使われたトマホーク用発射システム「タイフォン」、今も中国は厳しく抗議している。そして、9 月 11 日から 25 日まで行われた米海兵隊と自衛隊による共同訓練「レゾリュート・ドラゴン 25」で岩国基地で訓練が行われた。中国は、石垣島で展開された射程 200 キロの「ネメシス」や北海道矢野別で訓練された射程 300 キロのハイマースなどの短距離ミサイルに抗議しているのではなく、中国大陆が射程に入るミサイルに強く抗議しただけだ。来年夏、陸上自衛隊は、イージス艦を使ってアメリカでトマホークの発射訓練の計画を発表している。外務省や防衛省は、中国が何の反応もしないと思っているのだろうか。日本のトマホークを使っての挑発は中国の強い反発を引き出す。トランプは、ただの様子見。もしくは、日本に対して「もっと新しい武器

を買え」という以外にない。長射程ミサイルの生産・配備・訓練は、日中の非和解的關係を生み出してしまふ。当然にも、日中の經濟關係に波及する。私たちはもちろんのこと、世論をリードする専門家の皆さん、それでいいのですか？

3. シロウトの常識

私たちは素人だ。誰もがみられるテレビや新聞がほとんどの情報源だ。各種パンフレットは時間差でやってくる。だからただの参考資料にしかならない。いま、この時、この感情を作ってくれるのは各自が今持っている常識だ。積み重なってできてきた常識が私たちの根拠を支える。私たちの常識の最中心点は「武力で平和は作れない」という感覚と認識だ。人々が、何百年も平穩に生活していた場所に武力で侵入されたら反撃する。誰も助けてくれない。ならば、死をかけて自分たちで解放へ向かうしかない。平和はその次にしかやってこない。私たちにできることは、その解放と平和を完全に破壊する国に抗議し、自分の国がその破壊に協力しないようにギリギリ動き回ることだ。現地で生きる人々には申し訳ないほどささやかでも、この30年間の間一番長く動き回って

ます、ということではある。私たちの常識感覚が後押ししているとしか考えられない。「困っている人がいたら何とか助けよう」—この常識感覚がすべての出発点だ。社会主義とは、この常識に団結という言葉が加わるだけだ。「困っている人がいたら団結して助け合おう」マルクス・レーニン主義は、このシンプルさがなくなってしまったんだ。「あの人、なんか人助けをしてくれそうな人」。この雰囲気のある人を私は「きっと社会主義者に違いない」と思い込んで人を選んできた。今まで、当たりはずれはない。つまり、自分の思い込みは100%正しかったことになる。「中国脅威論」を常識的に考えよう。中国は、極貧の中国の発展は、アメリカが作った新自由主義体制に加入し、日欧米と協調してきてこそできた発展であることを忘れてはいない国だ。自国の発展の条件を戦争によって破壊するなどできない。トランプも自国の戦争はもうからないが、他国がやる分には反対しない。戦争準備態勢を急いで作ろうとする国は、日本だけだ。それも、トランプにせっつかされてだけでなく、自前の主体的判断で、だ。失敗による巨大な負債は民衆側に来る。それはゴメンだ。2026年を前にしてこれがシロウトの常識だ。

あいち平和のための戦争展「琉球弧・西日本で進む準戦時体制愛知で進む兵器生産」

今年も、8月14日から17日まであいち平和のための戦争展が開催され、不戦ネットは「琉球弧・西日本で進む準戦時体制愛知で進む兵器生産」というテーマでパネル展示をしました。パネルは、三菱重工小牧北が製造する長射程ミサイルの実態や配備された場合の射程を図解して中国や朝鮮半島に脅威を与えることを示しました。沖縄・西日本の軍拡の実態や、武器産業で儲ける「死の商人国家」へと進む、武器取引の実態などを展示しました。第1次安倍政権の教育基本法改悪から、特定秘密法や共謀罪など、治安立法が立て続けに成立しましたが、その流れを戦前と比較する表も展示しました。（作成は、関西共同行動のパンフを参照）今年は、展示会場が狭く人の流れがうまくいったとは言えませんが、社会の軍事化が流れの一端は展示できたと思います。

